

- 「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を実現するために、今回の補正予算にて「子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進」、「地域経済の活性化」、「GX・脱炭素の推進」の3本の柱に基づく事業に対し、新たに経費を追加する。

【予算規模】

一般会計：48億1,650万円（債務負担行為 30億2,046万円）
 特別会計：0万円（債務負担行為 1億60万円）
 企業会計：6,135万円

- 補正予算の編成においては、しずおか地域クラブ活動の推進や観光地の受入環境整備の促進に国庫補助金を活用することで、市の財政負担を極力縮減させた。

1 事業概要

(1) 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進

3億2,900万円

【債務負担行為 3億2,736万円】

○しずおか地域クラブ活動の推進

6,826万円

（国庫補助金 6,826万円を活用）

①しずおか地域クラブ活動支援基盤システムの構築

②指導者向け研修システムの構築

③学校施設予約システムの構築及びスマートキーボックスの設置

- ・ 2027年4月からの地域クラブ活動の一部先行実施及び同年9月からの本格実施に向け、参加申込、連絡調整、指導者研修及び学校施設利用に係るシステムを整備し、部活動から地域クラブ活動への円滑かつ確実な転換を図る。具体的には、3つの取組を進める。
- ・ 中学生や保護者が地域クラブの活動内容や場所などを検索・閲覧し、参加申込みができ、加えて活動予定やお知らせの配信、出欠連絡など、参加者・保護者・指導者・運営団体・市をつなぐ連絡調整を行うことができる「しずおか地域クラブ活動支援基盤システム」を構築する。
- ・ 地域クラブ活動の指導者に必要な知識の習得を支援するとともに、指導者の育成・管理を行うため、オンラインで研修を受講し、受講状況や理解度を管理できる「指導者向け研修システム」を構築する。
- ・ 学校施設の予約管理及び鍵管理を効率的に行うため、オンラインでの施設予約を可能にするとともに、各校にスマートキーボックスを設置し、予約システムと連携させたワンタイムパスワードを入力することで施設の鍵を安全に受渡しできるシステムを構築する。

○共立蒲原総合病院に対する支援

2億8,023万円

①総務省が定める基準に基づく負担金の交付

②病院運営に対する補助金の交付

- ・ 共立蒲原総合病院は、静岡市、富士市、富士宮市の住民に地域医療を提供する公立病院であり、小児医療や救急医療などに要する経費を3市で負担している。

- ・ 近年の各市における病院利用の状況変化に伴い、財政支援の負担割合について 3 市で協議を行ってきた結果、2026 年 8 月に、2025 年度分の補助金及び 2026 年度分の負担金・補助金に係る負担割合について 3 市の協議が整った。この協議結果に基づき、必要な負担金・補助金について予算の補正を行う。

(2)地域経済の活性化

2 億 2,914 万円

【債務負担行為 13 億 5,100 万円】

○清水駅東口土地区画整理事業(事業化検討業務)

6,200 万円

①土地区画整理事業の事業認可に向けた検討業務の実施

- ・ 2026 年 6 月静岡市議会において、ENEOS(株)が所有する JR 清水駅東口の地域づくりエリアの土地の取得に係る議決を受けた。
- ・ 事業を進めるため、静岡市は地権者の一員として、土地区画整理準備組合の依頼に基づき、土地区画整理事業の事業認可に向けた検討業務を実施する。なお、検討業務にかかる費用は土地区画整理組合の設立後に市へ払い戻される。

○東静岡地区市有地民間活用事業

2,700 万円

【債務負担行為 1 億 4,400 万円】

①市有地民間活用に向けた文化財保護法に基づく発掘調査の実施

- ・ 東静岡地区は、静岡市アリーナの整備が進められており、地区全体の価値が向上し、さらなる民間投資を呼び込むことが想定されている。JR 東静岡駅北口の市有地(51 街区)は、アリーナと JR 東静岡駅を結ぶ公共通路や産学官連携研究開発施設といった公共機能と物販や飲食、宿泊等の民間施設が一体となった施設を民間事業者が建設する予定である。
- ・ 2030 年のアリーナ開業に合わせて、短期間で施設を整備する必要があるため、整備事業者選定前に先行して埋蔵文化財の発掘調査を行い、工期短縮を図り、発掘調査結果による事業進捗の遅延、事業不成立リスクを低減する。

○清水庁舎整備事業

【債務負担行為 12 億 700 万円】

①機能の強化に応じた事業費の追加

- ・ 2026 年 2 月に「2025 年度 新清水庁舎建設基本計画」を策定し、公表後に実施した民間事業者等への詳細なヒアリング結果を踏まえ、清水のまちづくりの視点から、新たに子育て支援機能等を新庁舎へ配置して子育て世代の利便性を高めるとともに、大会議室の階高を当初の想定より高くするなどして国際的な会議・式典等の催しの開催を可能とする方針とする。
- ・ 建設工事費高騰へ対応するため再積算を実施した上で事業費を見直して事業者公募を行う。
- ・ 事業費抑制のために既存施設を活用することで新庁舎の面積を当初の予定より 500 m²削減して 12,000 m²とする。

○観光地の受入環境整備の促進

1 億 1,814 万円
（国庫補助金 7,876 万円を活用）

- ①インバウンド客来訪地域の観光トイレ等の改修
 - ②エスパルス通り滞留・交流空間の創出
 - ③日の出地区における^{しょうこうひ}頌功碑等の移設
 - ④清水駅周辺エリアの花とみどりによる回遊性向上
 - ⑤清水船越堤公園インバウンド受入環境整備
 - ⑥日本平公園におけるインバウンド客体験施設の機能維持
- ・ クルーズ船の寄港が多い清水港及び周辺地域では、インバウンド客が岸壁周辺や近隣の特設施設等に集中し、地域の周遊や観光消費につなげていない。
 - ・ このため、クルーズ船客をはじめとするインバウンド客が快適に過ごせる施設を整備するとともに、観光案内や多言語対応の強化など受入体制を整えることで、観光客の地域周遊を促し、観光消費の誘発・拡大を図る。

(3)GX・脱炭素の推進

1,812 万円
【債務負担行為 5億 4,670 万円】

○（仮称）一般財団法人 静岡市森林（もり）づくり推進機構の設立 1,400 万円

- ①機構設立にかかる出資金、機構運営のための準備経費及び負担金の支出
- ・ 静岡市の森林の約 40%（4.5 万 ha）を占める針葉樹人工林は、手を入れない場合荒廃が進み、生物多様性の低下や土砂崩れの発生、水源涵養機能の低下など、森林の公益的機能が発揮できず、市民生活にも悪影響が生じる恐れがある。
 - ・ 今年 3 月に策定した静岡市森林づくり基本計画では、こうした森林を、水源涵養・土砂流出防止・生物多様性確保を目的とした「環境林」として管理する方針を示した。
 - ・ しかし、収益を生まない環境林を継続的に管理する民間主体は存在せず、これまで林業振興を主に行ってきた市にも、環境林管理に必要な専門性や実施体制が整っていない。
 - ・ このため、環境林を専門的かつ一元的に管理する、（仮称）静岡市森林づくり推進機構を設立し、環境林の持続可能な管理手法を確立するとともに、森林の公益的機能を将来にわたり維持・向上させる。

○プラスチックごみ分別収集 【債務負担行為 5億 4,670 万円】

- ①2029 年度からのプラスチックごみ分別収集開始に向けた収集運搬業務の委託
- ・ 静岡市では、ごみ処理で生じる熱を利用するサーマルリカバリー（熱回収）が最も効率的とし、プラスチックごみの分別は行わない方針であった。
 - ・ しかし、2022 年 4 月にプラスチック資源循環促進法が施行され、国が市町村によるプラスチック資源の分別収集・リサイクルの実施を清掃工場などの清掃施設の整備等に対する交付金の要件としたことから、プラスチックごみの分別が事実上義務化された。
 - ・ このため、2029 年度からプラスチックごみの分別収集を開始することで国交付金の交付要件を満たし、国庫を活用した清掃施設整備を行い、安定的なごみ処理体制を維持するとともに、焼却ごみを減らすことで、温室効果ガスの削減を促進し環境負荷の少ない持続可能なまちを実現する。

- ・ 2029 年度からプラスチックごみの分別収集を開始するためには、新たな収集運搬車両を調達する必要があるが、現在、調達に2年余りの期間を要するため、業務受託者の準備期間を踏まえて業務を委託する。

(4)その他

42 億 4,025 万円
【債務負担行為 7 億 9,540 万円】

○財政調整基金積立金

34億円

- ・ 地方財政法に基づく、令和7年度決算剰余金の2分の1以上の額の財政調整基金への積立

○元金償還金

63億円

- ・ 普通交付税に算入された臨時財政対策債償還基金費に相当する額の市債の繰上償還

○市債管理基金積立金

△55億円

- ・ 普通交付税に算入されると見込んだ臨時財政対策債償還基金費に相当する額の市債管理基金積立金の減額

2 予算規模

区 分	2026年度 9月補正予算額	2025年度 9月補正予算額
一 般 会 計	48 億 1,650 万円	58 億 3,026 万円
特 別 会 計	0 万円	0円
企 業 会 計	6,135 万円	0円
全 会 計	48 億 7,785 万円	58 億 3,026 万円

・ 債務負担行為

一般会計 30 億 2,046 万円

特別会計 1 億 60 万円

○2026 年度予算額の累計

全会計 7,733 億 8,698 万円

うち一般会計 4,095 億 4,453 万円

担当：財政課（221-1026）